

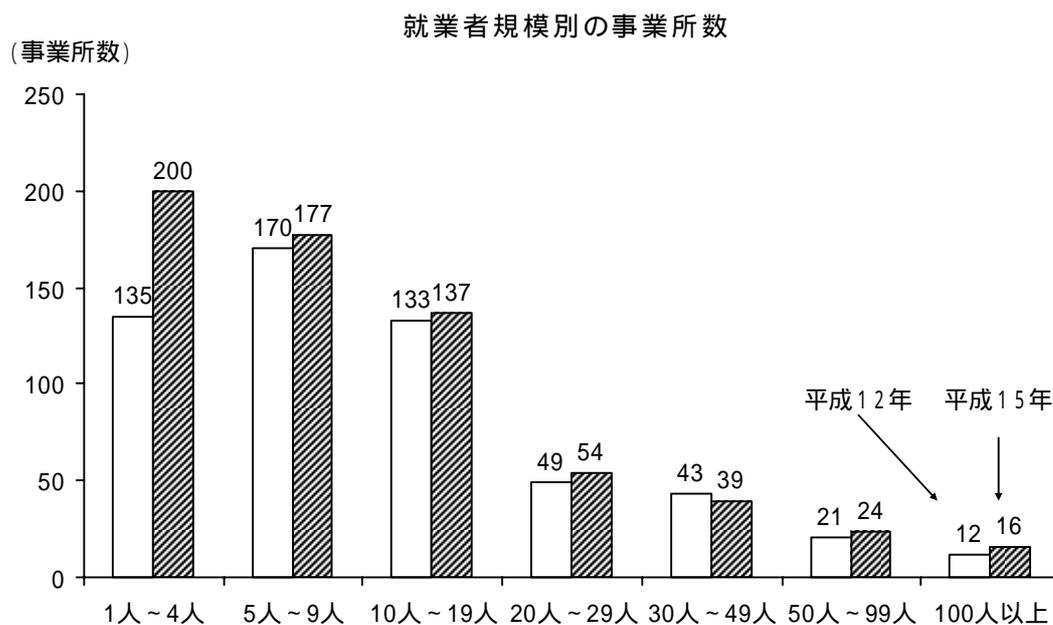
# ディスプレイ業

- 「イベント・催事」の売上高が増加 -

事業所数	647事業所	(対12年比	14.9%増)
就業者数	1万985人	( "	7.2%増)
年間売上高	4169億円	( "	14.6%増)
1事業所当たり	6億4440万円	( "	0.2%減)
就業者1人当たり	3795万円	( "	6.9%増)

## (1) 事業所数

平成15年の事業所数は、647事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、14.9%の増加となった。これを就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が200事業所(構成比30.9%)、「5人～9人」規模が177事業所(同27.4%)、「10人～19人」規模が137事業所(同21.2%)と、19人以下規模の事業所で全体の約8割(514事業所)を占めている。一方、50人以上の事業所は40事業所で全体の6.2%に留まっている。



就業者規模別の事業所数

就業者規模別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	563	647	100.0	14.9
1人～4人	135	200	30.9	48.1
5人～9人	170	177	27.4	4.1
10人～19人	133	137	21.2	3.0
20人～29人	49	54	8.3	10.2
30人～49人	43	39	6.0	▲9.3
50人～99人	21	24	3.7	14.3
100人以上	12	16	2.5	33.3

(2) 就業者数

就業者数は、1万985人で、前回調査に比べ、7.2%の増加となった。

雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が8831人(前回比6.3%増、構成比80.4%)、「パート・アルバイト等」が624人(同23.1%増、同5.7%)と「常用雇用者」(正社員、正職員+パート・アルバイト等)が全体の8割超で、前回調査に比べ7.3%の増加となっている。「臨時雇用者」は353人で、同39.0%増、同3.2%、「出向・派遣者(受入)」は136人で同40.2%増、同1.2%となっている。

部門別にみると、「管理・営業部門」が4717人(構成比42.9%)で最も多く、次いで「制作部門」が3343人(同30.4%)で、この2部門で就業者全体の7割を占めている。

この他、「デザイン・設計部門」が同16.8%、「その他」が同8.5%となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		10,246	10,985	100.0	7.2
男女別	男	8,206	8,820	80.3	7.5
	うち、出向・派遣者(受入)	76	63	0.6	▲17.1
	女	2,040	2,165	19.7	6.1
	うち、出向・派遣者(受入)	21	73	0.7	247.6
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,080	1,041	9.5	▲3.6
	常用雇用者	8,815	9,455	86.1	7.3
	正社員、正職員	8,308	8,831	80.4	6.3
	パート・アルバイト等	507	624	5.7	23.1
	臨時雇用者	254	353	3.2	39.0
出向・派遣者(受入)		97	136	1.2	40.2
部門別	管理・営業部門	4,356	4,717	42.9	8.3
	デザイン・設計部門	1,734	1,850	16.8	6.7
	制作部門	3,361	3,343	30.4	▲0.5
	監理部門	1,291	1,177	10.7	▲8.8
	実施部門	2,070	2,166	19.7	4.6
	その他	698	939	8.5	34.5
出向・派遣者(受入)		97	136	1.2	40.2

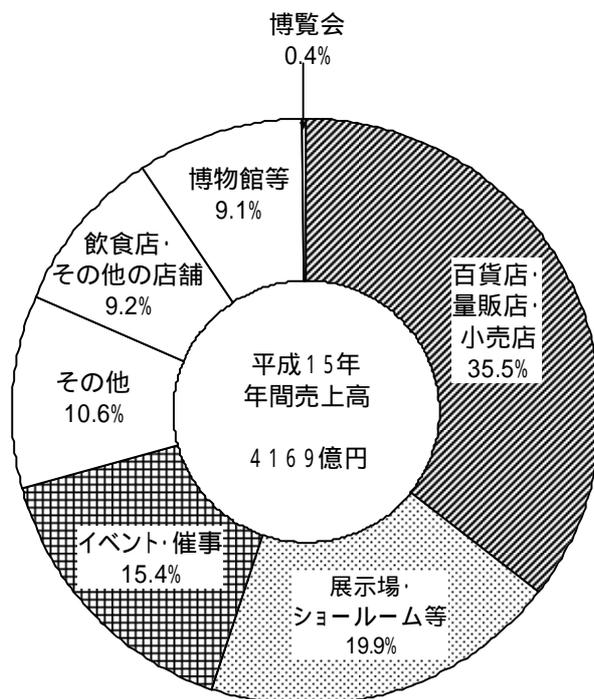
(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、4169 億円で、前回は 14.6%の増加となった。

業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、「百貨店・量販店・小売店」が量販店の新規出店、百貨店の改装需要の増加等から 1479 億円、前回は 1.9%の増加、「展示場・ショールーム等」が 830 億円で、同 18.2%の増加となり、この2業務で売上高の5割超を占めている。その他、モバイル関連の新製品などの販売促進イベントなどにより、「イベント・催事」が 640 億円、同 62.1%の増加、「飲食店・その他の店舗」が 382 億円、同 9.6%の増加など、「博覧会」(17 億円、同 67.4%)を除く、すべての業務種類で前回調査を上回った。

業務種類別年間売上高の構成比



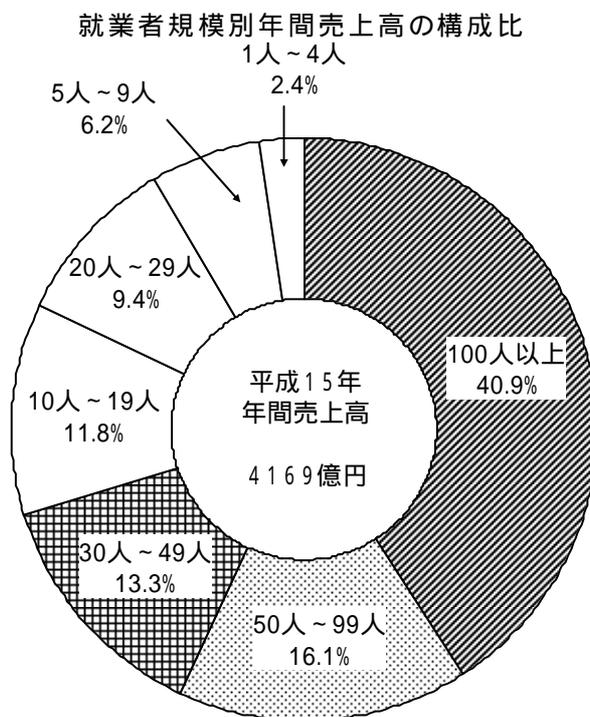
業務種類別年間売上高

業務種類別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	363,700	416,928	100.0	14.6
百貨店・量販店・小売店	145,110	147,850	35.5	1.9
飲食店・その他の店舗	34,882	38,235	9.2	9.6
博物館等	30,374	37,892	9.1	24.8
博覧会	5,290	1,722	0.4	▲ 67.4
展示場・ショールーム等	70,199	82,992	19.9	18.2
イベント・催事	39,499	64,027	15.4	62.1
その他	38,346	44,210	10.6	15.3

## 就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「100人以上」規模が1703億円、事業所全体の売上高の4割超となっている。以下、「50人～99人」規模が669億円（構成比16.1%）、「30人～49人」規模が556億円（同13.3%）などとなっている。

また、前回調査と比べると、「1人～4人」規模が53.3%と大幅な増加となったのを始め、「100人以上」規模が36.7%の増加、「50人～99人」規模が21.1%の増加など、「30人～49人」規模が同27.7%の減少となったのを除き、すべての就業者規模で増加となった。



就業者規模別売上高

就業者規模別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	363,700	416,928	100.0	14.6
1人～4人	6,457	9,898	2.4	53.3
5人～9人	21,510	25,809	6.2	20.0
10人～19人	44,339	49,211	11.8	11.0
20人～29人	34,540	39,139	9.4	13.3
30人～49人	76,959	55,617	13.3	▲ 27.7
50人～99人	55,270	66,919	16.1	21.1
100人以上	124,625	170,336	40.9	36.7

#### 契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、量販店の新規出店、百貨店の改装等が活発であった「卸売・小売業」の構成比が最も高く、1393億円(構成比 33.4%)、次いで、「サービス業(同業者を除く)」が706億円(同 16.9%)、「同業者」が464億円(同 11.1%)などでこの3契約先産業で売上高の6割超となっている。

この他、「製造業」が433億円(同 10.4%)、「建設・不動産業」が248億円(同 5.9%)などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	
	売上高	構成比 (%)
計	416,928	100.0
製 造 業	43,277	10.4
卸 売 ・ 小 売 業	139,281	33.4
建 設 ・ 不 動 産 業	24,791	5.9
金 融 ・ 保 険 業	6,189	1.5
情 報 通 信 業	20,277	4.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,179	0.5
サ ー ビ ス 業 ( 同 業 者 を 除 く )	70,551	16.9
公 務	36,508	8.8
同 業 者	46,396	11.1
そ の 他	27,479	6.6

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

#### (4) 年間営業費用

ディスプレイ業務に係る年間営業費用は、3682億円(ディスプレイ業務の年間売上高に占める割合は 88.3%)であった。このうち「給与支給総額」は598億円(構成比 16.2%)、「外注費」は2433億円(同 66.1%)、「賃借料」が87億円(同 2.4%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」は564億円(同 15.3%)であった。

ディスプレイ業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年 (百万円)	
	金額	構成比 (%)
計	368,224	100.0
給 与 支 給 総 額	59,828	16.2
外 注 費	243,287	66.1
賃 借 料	8,738	2.4
土 地 ・ 建 物	6,558	1.8
機 械 ・ 装 置	2,180	0.6
そ の 他 の 営 業 費 用	56,371	15.3

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、東京が2377億円(構成比57.0%)と全国の5割超を占めている。次いで、大阪701億円(同16.8%)、愛知196億円(同4.7%)、京都156億円(同3.7%)、福岡120億円(同2.9%)の順となっており、上位5県で年間売上高全体の85.1%を占めている。

年間売上高の上位10県について前回調査(平成12年)と比べると、新潟が前回比43.8%の増加となった他、埼玉(同36.6%増)、神奈川(同36.3%増)東京(同33.2%増)などが増加となり、京都(同50.3%減)、広島(同20.2%減)、愛知(同11.0%減)は減少となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が152事業所と最も多く、次いで、大阪(68事業所)、愛知(67事業所)、福岡(27事業所)、北海道(23事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	363,700	416,928	100.0	14.6
1位	東京	178,360	237,658	57.0	33.2
2位	大阪	61,137	70,134	16.8	14.7
3位	愛知	21,969	19,559	4.7	11.0
4位	京都	31,457	15,633	3.7	50.3
5位	福岡	11,450	11,951	2.9	4.4
6位	埼玉	5,527	7,550	1.8	36.6
7位	広島	7,850	6,261	1.5	20.2
8位	北海道	4,914	5,247	1.3	6.8
9位	新潟	3,132	4,503	1.1	43.8
10位	神奈川	2,895	3,946	0.9	36.3

都道府県別事業所数

(事業所数)

